

資料 1

平成 26 年 8 月 26 日 (火)
佐倉市子育て支援推進委員会
第 2 回専門部会

「(仮称) 佐倉市子ども・子育て支援事業計画」策定に係る
「量の見込み」と「確保の内容」について (案)

平成 26 年 8 月
佐倉市

1. 量の見込みと確保の内容の考え方

市町村子ども・子育て支援事業計画では、ニーズ調査の結果等に基づき、認定こども園・幼稚園・保育園、小規模保育事業などについて、「量の見込み」と「確保の内容」を「教育・保育提供区域」ごとに示すこととなっています。また、子育て支援拠点事業や利用者支援事業、放課後児童健全育成事業など、地域子ども・子育て支援事業についても、同じように「量の見込み」と「確保の内容」を「教育・保育提供区域」ごとに示すこととなっています。

2. 量の見込みをもとにした提供体制の確保の内容とその実施時期

教育・保育提供区域ごとに算出する「量の見込み」と「確保の内容」及び「その実施時期」を 5 年の計画期間内において示します。

3. 「量の見込み」を算出する項目について（内閣府より）

下記の事業については、全国共通で、市町村子ども・子育て支援事業計画で定める教育・保育提供区域ごとに「量の見込み」を算出します。

	対象事業	対象児童年齢
1	教育標準時間認定（認定こども園および幼稚園） 〔専業主婦（夫）家庭、就労時間短家庭〕	3～5 歳
2	保育認定①（幼稚園） 〔共働きであるが幼稚園利用のみの家庭〕	3～5 歳
	保育認定②（認定こども園及び保育園）	3～5 歳
3	保育認定③（認定こども園及び保育園＋地域型保育）	0 歳、1・2 歳
4	時間外保育事業（延長保育事業）	0～5 歳
5	放課後児童健全育成事業	1～3 年生、4～6 年生
6	子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライト）	0～18 歳
7	地域子育て支援拠点事業	0～2 歳
8	一時預かり事業 ・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり ・その他	3～5 歳 0～5 歳
9	病児保育事業	0～5 歳、1～6 年生
10	子育て援助活動支援事業	0～5 歳、1～3 年生、 4～6 年生
11	利用者支援事業	0～5 歳、1～6 年生

4. 家庭類型の分類について

ニーズ調査結果を使用し、対象となる子どもの父母の有無、就労状況から「家庭類型」を求めます。家庭類型の種類の種類は、タイプAからタイプFの8種類あります。

「家庭類型」は、現在の家庭類型と母親（父親）の就労希望を反映させた潜在的な家庭類型の種類の分布を算出します。また、子どもの年齢区分により、0歳～就学前、0歳、1・2歳、3歳～就学前の4パターンを作成することが必要です。

分類名	家庭の就労状態
タイプA	ひとり親
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム（月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部）
タイプC'	フルタイム×パートタイム（下限時間未満+下限時間～120 時間の一部）
タイプD	専業主婦（夫）
タイプE	パート×パート（双方が月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部）
タイプE'	パート×パート（いずれかが下限時間未満+下限時間～120 時間の一部）
タイプF	無業×無業

5. 「量の見込み」の算出方法について

「量の見込み」は、0歳～5歳（学童保育は11歳まで）の「推計児童数」に、ニーズ調査から導きだされる「潜在家庭類型」をかけて「家庭類型別児童数」を算出し、そこにニーズ調査から得られた利用意向率をかけて算出します。

計画期間における推計児童数（コーホート法）

（単位：人）

年齢	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
0歳	1,053	1,016	979	945	909
1歳	1,159	1,116	1,079	1,039	1,003
2歳	1,259	1,198	1,155	1,116	1,075
3歳	1,322	1,294	1,232	1,186	1,147
4歳	1,310	1,336	1,307	1,244	1,198
5歳	1,440	1,333	1,360	1,330	1,266
6歳	1,387	1,450	1,344	1,370	1,340
7歳	1,516	1,394	1,457	1,351	1,377
8歳	1,446	1,525	1,402	1,465	1,359
9歳	1,398	1,458	1,537	1,413	1,477
10歳	1,521	1,403	1,463	1,542	1,418
11歳	1,494	1,520	1,403	1,462	1,541

①家庭類型別児童数の算出

「推計児童数（人）」×「潜在の家族類型（割合）」＝「家族類型別児童数（人）」

②量の見込みの算出

「家族類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」＝国の手引きによる「量の見込み（人）」

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向」＝「量の見込み（人日・人回）」

6. 教育・保育の「量の見込み」 *教育・保育提供区域（5 区域）

【教育・保育の現況】

各年度 4 月 1 日現在（幼稚園在園者は 5 月 1 日現在）

区分		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
幼稚園	施設数	13 か所				
	定員数	3,270 人				
1 号 3-5 歳（教育のみ）		2,737 人	2,745 人	2,767 人	2,700 人	2,577 人
保育園	施設数	16 か所	18 か所	18 か所	20 か所	21 か所
	定員数	1,402 人	1,575 人	1,585 人	1,720 人	1,780 人
3 号 3-5 歳 （保育）	5 歳	321 人	337 人	352 人	376 人	354 人
	4 歳	314 人	339 人	362 人	347 人	372 人
	3 歳	303 人	335 人	324 人	345 人	349 人
	計①	938 人	1,011 人	1,038 人	1,068 人	1,075 人
3 号 1・2 歳 （保育）	2 歳	277 人	289 人	285 人	303 人	322 人
	1 歳	207 人	211 人	234 人	247 人	298 人
	計②	484 人	500 人	519 人	550 人	620 人
3 号 0 歳（保育）	0 歳③	69 人	59 人	80 人	88 人	95 人
保育園在園者計①+②+③		1,491 人	1,570 人	1,637 人	1,706 人	1,790 人
グループ型 小規模保育	施設数	-	-	-	-	1 か所
	定員数	-	-	-	-	9 人
3 号（0・1・2 歳）		-	-	-	-	9 人

【量の見込みの考え方】

➤1号認定の児童数及び2号認定のうち幼稚園を希望する傾向にある児童数は、実績値とニーズ調査結果の値が近似値であることから、ニーズ調査結果を量の見込みとする。
 ➤2号認定及び3号認定の児童数は、ニーズ調査結果が実績値を上回っているが推計児童数が減少傾向にあるため、入園待ち児童数等を勘案し、実績値をもとに量の見込みを算出する。

市全域	27年度					28年度				
	1号認定 3-5歳 教育のみ	2号認定 3-5歳 幼稚園希望	2号認定 3-5歳 保育必要	3号認定 0歳 保育必要	3号認定 1・2歳 保育必要	1号認定 3-5歳 教育のみ	2号認定 3-5歳 幼稚園希望	2号認定 3-5歳 保育必要	3号認定 0歳 保育必要	3号認定 1・2歳 保育必要
ニーズ 調査結果	2,196人	432人	1,839人	505人	902人	2,137人	419人	1,789人	488人	864人
①量の 見込み	2,600人		1,200人	280人	760人	2,600人		1,200人	280人	760人
②確保の 内容	3,270人		1,162人	228人	687人	3,270人		1,162人	228人	687人
②-①	670人		▲38人	▲52人	▲73人	670人		▲38人	▲52人	▲73人

市全域	29年度					30年度				
	1号認定 3-5歳 教育のみ	2号認定 3-5歳 幼稚園希望	2号認定 3-5歳 保育必要	3号認定 0歳 保育必要	3号認定 1・2歳 保育必要	1号認定 3-5歳 教育のみ	2号認定 3-5歳 幼稚園希望	2号認定 3-5歳 保育必要	3号認定 0歳 保育必要	3号認定 1・2歳 保育必要
ニーズ 調査結果	2,103人	412人	1,761人	469人	834人	2,027人	397人	1,698人	453人	804人
①量の 見込み	2,600人		1,200人	280人	760人	2,600人		1,200人	280人	760人
②確保の 内容	3,270人		1,162人	228人	687人	3,270人		1,162人	228人	687人
②-①	670人		▲38人	▲52人	▲73人	670人		▲38人	▲52人	▲73人

市全域	31年度				
	1号認定 3-5歳 教育のみ	2号認定 3-5歳 幼稚園希望	2号認定 3-5歳 保育必要	3号認定 0歳 保育必要	3号認定 1・2歳 保育必要
ニーズ 調査結果	1,947人	382人	1,631人	436人	776人
①量の 見込み	2,600人		1,200人	280人	760人
②確保の 内容	3,270人		1,162人	228人	687人
②-①	670人		▲38人	▲52人	▲73人

【確保の内容の考え方】

- 平成 26 年度の確保内容 ※2 園開園予定 (定員 : 1,900 人)
 - 1号認定・2号認定 (幼稚園希望) 3,270 人
 - 内訳 : 公立幼稚園…定員 290 人、私立幼稚園…定員 2,980 人
 - 2号認定 (保育必要) 1,162 人
 - 内訳 : 認可保育園…定員 1,132 人、認可外保育園…定員 30 人
 - 3号認定 (1.2歳・保育必要) 687 人
 - 内訳 : 認可保育園…587 人、認可外保育園…100 人
 - 3号認定 (0歳児・保育必要) 228 人
 - 内訳 : 認可保育園…181 人、認可外保育園…47 人

7. 地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」

(1) 時間外保育事業 (延長保育事業) → ニーズ調査結果あり

*教育・保育提供区域 (5 区域)

【事業概要】

➤保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業。

【現在の事業内容】

[対象児童] 保育園入園児童

[利用時間] 保育園により異なる 例) 18:00~20:00 (2h)

[利用料金] 30 分ごとに月額 500 円 例) 2 時間利用した場合、月額 2,000 円

【利用実績】

区分		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
利用児童数	私立保育園	218 人	227 人	242 人	262 人	-
	公立保育園	-	-	360 人	360 人	-
	計	-	-	602 人	622 人	-
入園児童数	私立保育園	593 人	706 人	749 人	902 人	862 人
	公立保育園	898 人	864 人	888 人	804 人	928 人
	計	1,491 人	1,570 人	1,637 人	1,706 人	1,790 人
施設数	私立保育園	8 か所	10 か所	10 か所	12 か所	13 か所
	公立保育園	8 か所				
	計	16 か所	18 か所	18 か所	20 か所	21 か所

※私立保育園利用児童数＝平均利用児童数×12 か月

※公立保育園利用児童数は、平成 23 年度以前未集計。平成 24・25 年度は 3 月末現在の実利用人数。

【量の見込みの考え方】

➤推計児童数は減少傾向にあるが、入園児童数は増加している。

➤ニーズ調査結果を実績が上回っていることから、実績値をもとに量の見込みを算出する。

市全域	27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度	
ニーズ調査結果	568 人		550 人		536 人		516 人		497 人	
①量の見込み	630 人									
②確保の内容	1,900 人	23 か所								
②-①	1,270 人									

【確保の内容の考え方】

➤現行の延長保育事業を継続する。

(2) 放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ) →ニーズ調査結果あり *小学校区

【事業概要】

➢保護者が就労等により家庭にいない小学生に遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る事業。

【現在の事業内容】

[対象児童] 保護者が就労等により家庭にいない小学校 1 年生から 6 年生までの児童
 [利用時間] 月～金…放課後～19:00、土曜日・長期休業期間…8:00～18:00
 [利用料金] 月額 7,000 円、ただし、夏休み期間は月額 8,000 円
 [利用場所] 各小学校区で開設している学童保育所

【利用実績】

4 月 1 日現在

区分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
入所児童数 (1～3 年生)	826 人	810 人	842 人	902 人	982 人
入所児童数 (4～6 年生)	176 人	149 人	173 人	188 人	251 人
入所児童数合計	1,002 人	959 人	1,015 人	1,090 人	1,233 人
施設数	28 か所	29 か所	30 か所	30 か所	30 か所
定員数	1,330 人	1,330 人	1,345 人	1,425 人	1,425 人

【量の見込みの考え方】

➢推計児童数は減少傾向にあるが、利用児童数は増加している。
 ➢ニーズ調査結果と実績値がほぼ同数のため、ニーズ調査結果を量の見込みとする。

市全域	27 年度			28 年度			29 年度		
	1～3 年生	4～6 年生	施設数	1～3 年生	4～6 年生	施設数	1～3 年生	4～6 年生	施設数
ニーズ調査結果	1,004 人	300 人		1,009 人	298 人		971 人	300 人	
①量の見込み	1,000 人	300 人		1,000 人	300 人		1,000 人	300 人	
②確保の内容	1,500 人		32 か所	1,550 人		33 か所	1,550 人		33 か所
②-①	200 人			200 人			200 人		

市全域	30 年度			31 年度		
	1～3 年生	4～6 年生	施設数	1～3 年生	4～6 年生	施設数
ニーズ調査結果	966 人	301 人	か所	966 人	301 人	
①量の見込み	1,000 人	300 人		1,000 人	300 人	
②確保の内容	1,550 人		33 か所	1,550 人		33 か所
②-①	200 人			200 人		

【確保の内容の考え方】

➢平成 27 年度に新規 2 か所開所し、定員が 75 人増 (1,500 人)。全体としては+200 人の確保の内容が見込まれているが、現在の学童保育所を継続しつつ、各小学区のニーズに合った整備等を検討する。 H27 年度 学童保育所 32 か所 定員 1,500 人

(3) 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）→ニーズ調査結果あり

*** 市内全域**

【事業概要】

- 保護者が疾病・疲労など身体上、精神上、環境上の理由により児童の養育が困難となった場合に、児童福祉施設などにおいて養育・保護を行う事業。
- ショートステイ事業・・・短期入所生活援助事業
- トワイライトステイ事業・・・夜間養護等事業

【利用実績】

- 未実施

【量の見込みの考え方】

- 未実施の事業なので、ニーズ調査の結果を量の見込みとする。

市全域	27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度	
ニーズ調査結果	106 人日		102 人日		100 人日		96 人日		92 人日	
①量の見込み	100 人日									
②確保の内容	590 人日	1 か所								
②-①	490 人日									

【確保の内容の考え方】

- 平成 27 年度より民間保育園 1 園で子育て短期支援事業を（ショートステイ及びトワイライトステイ）実施する方向で検討中。

民間保育園に併設された短期支援事業・・・1 か所（2 人×295 日×1 園＝590 人日）

(4) 地域子育て支援拠点事業 → ニーズ調査結果あり

* 市内全域

【事業概要】

➤乳児・幼児とその保護者が自由に利用し、遊びを通して交流する場を提供するとともに、子育てに役立つ情報を提供するほか、子育てに関する相談を受ける事業。

【現在の事業内容】

〔対象者〕 乳幼児とその保護者

〔利用時間〕 施設によって異なる 例) 子育て支援センター 9:00~17:00

〔利用料金〕 原則として無料

〔利用場所〕 子育て支援センター及び各保育園

【利用実績】

区分		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
延べ利用者数	子育て支援センター	13,784 人日	14,591 人日	13,217 人日	13,851 人日	—
	公立保育園	10,696 人日	10,117 人日	14,897 人日	17,098 人日	—
	私立保育園	4,820 人日	6,364 人日	4,432 人日	7,256 人日	—
	延べ利用者数 計	29,300 人日	31,072 人日	32,546 人日	38,205 人日	
施設数		14 か所	14 か所	14 か所	15 か所	16 か所

【量の見込みの考え方】

➤ ニーズ調査結果は実績値とかい離しているため、実績値をもとに量の見込みを算出する。H24 年度と H25 年度の実績から前年比 120%で算出する。

(38,205 人日×120%÷45,800 人日)

市全域	27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度	
ニーズ調査結果	166,740 人日		159,984 人日		154,356 人日		148,932 人日	16 か所	143,496 人日	
①量の見込み	45,800 人日									
②確保の内容	39,225 人日	16 か所								
②-①	▲6,575 人日									

【確保の内容の考え方】

➤平成 26 年度の確保内容 39,225 人日

内訳：子育て支援センター1 か所 (45 人/日×300 日×1 か所=13,500 人日)

保育園 15 か所 (7 人/日×245 日×15 か所=25,725 人日)

(5) 一時預かり事業 → ニーズ調査結果あり *教育・保育提供区域 (5 区域)

【事業概要】

▶家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児・幼児を一時的に幼稚園及び保育園で預かる事業。

【現在の事業内容】

〔対象者〕 生後 6 か月～小学校就学前児童

〔利用時間〕 施設によって異なる 例) 認可保育園 月～金 : 8 : 30～17 : 00
 土 : 8 : 30～12 : 30

〔利用料金〕 施設によって異なる 例) 認可保育園 3 歳未満児 1 日 2,500 円
 3 歳以上児 1 日 1,200 円

〔利用場所〕 幼稚園及び保育園

【利用実績】

区分		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
延べ利用者数	預かり保育 (私立幼稚園)	—	—	—	39,200 人日	—
	預かり保育 (公立幼稚園)	1,770 人日	1,944 人日	2,147 人日	2,191 人日	—
	預かり保育 計	—	—	—	41,391 人日	—
	一時保育 (保育園)	5,934 人日	5,482 人日	6,938 人日	6,423 人日	—
施設数	18 か所	19 か所	20 か所	20 か所	21 か所	

※私立幼稚園の預かり保育の延べ利用者数については、実数が不明のため、平均利用者に関園日数を乗じて算出。

私立幼稚園の平均利用者 16 人/日 × 245 日 × 10 園 = 39,200 人

【量の見込みの考え方】

➤1号認定、2号認定、3号認定の児童数はニーズ調査結果と実績値がかい離しているため、実績値が年々増加していることを勘案し量の見込みを算出する。

市全域		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度	
ニーズ調査結果	1号認定	20,620 人日		20,068 人日		19,744 人日		19,040 人日	か所	18,285 人日	
	2号認定	93,811 人日		91,300 人日		91,300 人日		91,300 人日		91,300 人日	
	3号認定	52,374 人日		50,506 人日		49,080 人日		47,341 人日		45,557 人日	
①量の見込み	1号認定	42,000 人日		42,000 人日		42,000 人日		42,000 人日	か所	42,000 人日	
	2・3号認定	6,200 人日									
②確保の内容	幼稚園	48,800 人日	13 か所								
	認可・保育園	23,600 人日	8 か所								
② ①	幼稚園	6,800 人日									
	認可・保育園	17,400 人日									

【確保の内容の考え方】

➤幼稚園は新制度へ移行しない場合も従前の預かり保育を行うこととして確保の内容を想定している。

➤平成 26 年度の確保内容 幼稚園：48,800 人日 保育園：23,600 人日

内訳：私立幼稚園 10 園…預かり保育は月～金の平日及び長期休み中実施。

16 人/日×230 日×10 園=36,800 人日

公立幼稚園 3 園…預かり保育は月～金の平日のみ実施。

(30 人+15 人+15 人) ×200 日=12,000 人日

認可保育園 8 園…一時保育は月～土実施。

各園の定員 10 人/日×295 日×8 園=23,600 人日

(6) 病児保育事業 → ニーズ調査結果あり * 市内全域

【事業概要】

- 病児保育・・・病児について、病院・保育園等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業。
- 病後児保育・・・児童が病気の回復期にあり、保護者が仕事を休むことができないときなどに、医療機関や保育園に併設した施設で児童を預かる事業。

【現在の事業内容】

- 病児保育は未実施
- 病後児保育

〔対象児童〕 生後 6 か月～小学校 3 年生までの市内在住または市内の保育園、幼稚園、小学校に在籍する児童

〔利用時間〕 月～金：8：00～18：00 土 8：00～17：00

〔利用料金〕 1 日 2,500 円 4 時間以内 1,250 円 ※生活保護世帯、住民税非課税世帯は無料

【利用実績】

区分	25 年度
延べ利用児童数	162 人
施設数	3 か所

【量の見込みの考え方】

➢ニーズ調査結果と実績値がかい離しているが、潜在ニーズも多数あることが予想される。平成 25 年度の実績から 1 日の利用者を 1 人として、量の見込みを算出する。

3 か所 (1 人/日×295 日×3 か所=885 人日)

市全域	27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度	
ニーズ調査結果	10,395 人日		10,051 人日		9,800 人日		9,455 人日		9,093 人日	
①量の見込み	885 人日		885 人日		885 人日		885 人日		885 人日	
②確保の内容	2,655 人日	3 か所	2,655 人日	3 か所	2,655 人日	3 か所	2,655 人日	3 か所	2,655 人日	3 か所
②-①	1,770 人日		1,770 人日		1,770 人日		1,770 人日		1,770 人日	

【確保の内容の考え方】

➢現行の病後児保育事業を継続し、病児保育の実施についても検討する。
 病後児保育実施施設・・・3 か所 (3 人/日×295 日×3 か所=2,655 人日)

(7) 子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）→ニーズ調査結果あり

*** 市内全域**

【事業概要】

➤児童の預かりや送迎などの援助を受けることを希望する者（依頼会員）と、援助を行うことを希望する者（援助会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を行う事業。

【現在の事業内容】

〔対象児童〕 生後 57 日目～小学校 6 年生

〔利用時間〕 平日（月～金）：6：00～22：00 左記以外：7：00～19：00

〔利用料金〕 平日：1 時間あたり 700 円 左記以外：1 時間あたり 900 円

【利用実績】

区分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
延べ利用者数	594 人日	1,677 人日	2,256 人日	2,672 人日	-
提供会員数	54 人	82 人	94 人	122 人	-
依頼会員数	134 人	242 人	335 人	441 人	-
両方会員数	28 人	45 人	59 人	63 人	-

【量の見込みの考え方】

➤ニーズ調査結果と実績値がかい離していることから、実績値が年々増加していることを勘案し、実績値をもとに量の見込みを算出する。 H24 年度と H25 年度の実績から前年比 118.4%となっているが、伸び率は 88%に減少していることから、 $118.4\% \times 88.0\% = 104.2\%$ を乗じて算出する。(2,672 人日 $\times 120\% \div 3,200$ 人日)

市全域	27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度	
ニーズ調査結果	37 人日									
①量の見込み	2,910 人日		3,040 人日		3,170 人日		3,310 人日		3,450 人日	
②確保の内容	6,200 人	1 か所								
②-①	3,290 人		3,160 人		3,030 人		2,890 人		2,750 人	

【確保の内容の考え方】

➤現行のファミリーサポートセンター事業を継続する。
 ファミリーサポートセンター（委託）・・・1 か所
 提供会員が週 1 日サービスの提供が可能であると仮定して、
 （提供会員数 122 人 $\times 1$ 日/週 $\times 51$ 週 = 6,222 人日）

(8) 利用者支援事業 → ニーズ調査結果なし * 市内全域

【事業概要】

➤子どもまたはその保護者の身近な場所で、認定こども園や幼稚園、保育園、地域の子育て支援事業等の情報提供や必要に応じ、相談・助言を行うとともに関係機関との連絡調整を実施する事業。

【利用実績】

➤未実施

【量の見込みの考え方】

➤ 未実施事業のため、確保の内容から量の見込みを算出し、事業実施後に利用者のニーズや利用傾向によって量の見込みを再算出することとする。

市全域	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
ニーズ調査結果					
①量の見込み	2 か所				
②確保の内容	2 か所				
②-①	0 か所				

【確保の内容の考え方】

➤平成 26 年度中に子育て支援課及び民間保育園 1 か所で（仮称）コンシェルジュ事業を実施予定。

子育て支援課・・・1 か所

民間保育園・・・1 か所

(5 人/日×245 日×2 か所=2,450 人日)